



2020年11月24日

2020年度第2四半期（上半期）報告について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：増山尚志）の2020年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2020年度上半期の一般勘定資産の運用状況 2
3. 資産運用の実績（一般勘定） 3
4. 中間貸借対照表 6
5. 中間損益計算書 7
6. 中間株主資本等変動計算書 8
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 13
8. 債務者区分による債権の状況 13
9. リスク管理債権の状況 13
10. ソルベンシー・マージン比率 14
11. 特別勘定の状況 14
12. 保険会社及びその子会社等の状況 14

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度上半期末	
		前年度末比	
個人保険	3,793	5,611	147.9
個人年金保険	-	-	-
合計	3,793	5,611	147.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,705	5,308	143.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度上半期	2020年度上半期	
		前年同期比	
個人保険	872	1,933	221.6
個人年金保険	-	-	-
合計	872	1,933	221.6
うち医療保障・生前給付保障等	872	1,713	196.3

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	62,919	9,721	89,940	142.9	30,517	313.9
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2019年度上半期				2020年度上半期						
	件数	金額			件数	前年同期比	金額				
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	13,782	-	-	-	28,504	206.8	21,266	-	21,266	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 2020年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動抑制による急速な落ち込みから持ち直しの動きが見られているものの、回復のペースは緩慢で依然として厳しい状況にあります。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は、日本政府の大規模な経済政策実施のための国債発行増額の影響で上昇する場面もありましたが、日銀の強力な金融緩和姿勢を背景に安定的に推移し、横ばいとなりました。

【新発10年国債利回り 2020年3月末 0.010% → 2020年9月末 0.010%】

- 国内株式は、各国当局の強力な金融緩和により金融市場の混乱が収束に向かうとともに、大規模な経済政策の実行や経済活動の再開などを受け景気回復の期待が高まり、大幅に上昇しました。

【日経平均株価 2020年3月末 18,917.01円 → 2020年9月末 23,185.12円】

- ドル円は、米国当局が金融緩和を長期間継続する姿勢を示したことからドルの先安観が強まり、主要通貨に対しドルが売られるなかで、対円でも円高ドル安となりました。

【ドル円 2020年3月末 108.83円 → 2020年9月末 105.80円】

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期末における一般勘定資産は、20,001百万円となり、そのうち、預貯金は5,639百万円となりました。

また、資産運用収支は1百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,856	44.8	5,639	28.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	12.4	3,000	15.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	272	1.1	767	3.8
公社債	272	1.1	767	3.8
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	75	0.3	121	0.6
その他	10,024	41.4	10,471	52.4
貸倒引当金	—	—	—	—
一般勘定資産計	24,229	100.0	20,001	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2019年度上半期	2020年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	20,168	△ 5,216
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	495
公社債	—	495
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	2	45
その他	7,410	447
貸倒引当金	—	—
一般勘定資産計	27,581	△ 4,228
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2019年度上半期	2020年度上半期
利息及び配当金等収入	—	1
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	—	0
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	0	—
合 計	0	1

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2019年度上半期	2020年度上半期
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	—	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	272	269	△3	—	△3	767	761	△5	0	△6
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,000	3,000	—	—	—	3,000	3,000	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—	—	—	3,000	3,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,272	3,269	△3	—	△3	3,767	3,761	△5	0	△6
公社債	272	269	△3	—	△3	767	761	△5	0	△6
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—	—	—	3,000	3,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		10,856	5,639
有価証券		3,000	3,000
(うち国内)		272	767
有形固定資産		(272)	(767)
有形固定資産		539	499
再そ		5,128	5,399
の他		21	41
未前		4,335	4,531
の払		2,974	2,294
未前		776	1,380
の他		584	857
繰延税		75	121
資産の部合計		24,229	20,001
(負債の部)			
保険契約準備		1,182	2,612
支責任準備		9	10
再そ		1,172	2,601
の他		43	73
未前		2,515	2,045
未前		3	1
未前		1,749	1,301
未前		554	507
賞格		22	22
賞格		185	212
賞格		78	55
賞格		0	1
負債の部合計		3,821	4,788
(純資産の部)			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		15,000	15,000
資本準備金		15,000	15,000
利益剰余金		△ 9,591	△ 14,787
その他		△ 9,591	△ 14,787
繰越利益剰余金		△ 9,591	△ 14,787
株主資本合計		20,408	15,212
純資産の部合計		20,408	15,212
負債及び純資産の部合計		24,229	20,001

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		162	2,694
保 険 料 等 収 入		162	2,693
(うち保 険 料)		(160)	(2,621)
資 産 運 用 収 益		0	1
(うち利息及び配当金等収入)		—	(1)
経 常 費 用		3,107	9,537
保 険 金 等 支 払 金		11	385
(うち給 付 金)		(3)	(249)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(0)	(2)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		173	1,429
支 払 備 金 繰 入 額		0	1
責 任 準 備 金 繰 入 額		173	1,428
資 産 運 用 費 用		—	0
(うち支 払 利 息)		(—)	(0)
事 業 費		2,092	6,193
そ の 他 経 常 費 用		830	1,528
経 常 損 失		2,945	6,842
特 別 損 失		0	0
固 定 資 産 等 処 分 損		0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	0
税 引 前 中 間 純 損 失		2,945	6,843
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 699	△ 1,602
法 人 税 等 調 整 額		△ 10	△ 45
法 人 税 等 合 計		△ 709	△ 1,648
中 間 純 損 失		2,236	5,195

6. 中間株主資本等変動計算書

・2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	5,000	5,000	△1,806	△1,806	8,193	8,193
当中間期変動額							
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000	20,000
中間純損失				△2,236	△2,236	△2,236	△2,236
当中間期変動額合計	10,000	10,000	10,000	△2,236	△2,236	17,763	17,763
当中間期末残高	15,000	15,000	15,000	△4,042	△4,042	25,957	25,957

・2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	15,000	15,000	15,000	△9,591	△9,591	20,408	20,408
当中間期変動額							
中間純損失				△5,195	△5,195	△5,195	△5,195
当中間期変動額合計				△5,195	△5,195	△5,195	△5,195
当中間期末残高	15,000	15,000	15,000	△14,787	△14,787	15,212	15,212

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020 年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券のうち、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5)賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(8)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(9) 当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。
 なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会実務対応報告第39号)に基づき、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 価額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預貯金	5,639	5,639	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—
その他有価証券	3,000	3,000	—
有価証券	767	761	△ 5
責任準備金対応債券	767	761	△ 5
リース債務	(507)	(508)	(0)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

なお、主な金融商品の時価の算定方法は、以下のとおりです。

①現金及び預貯金

短期間で決済されるものであり、時価は当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

短期間で決済されるものであり、時価は当該帳簿価額によっております。

③有価証券

期末日の市場価格によっております。

④リース債務

将来の支払リース料にかかるキャッシュ・フローを取引開始時からのリスクフリーレートの変動を加味した率で割り引いた現在価値によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、213百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、28百万円であります。

6. 1株当たり純資産額は、507,099円34銭であります。

(中間損益計算書関係)

2020 年度中間会計期間

1. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、5 百万円であります。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

有価証券利息・配当金 0 百万円

その他利息配当金 0 百万円

計 1 百万円

3. 1 株当たり中間純損失は、173,167 円 32 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,000	-	-	30,000

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 上半期	2020年度 上半期
基礎利益 A	△ 2,897	△ 6,766
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△2,897	△6,766
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	48	75
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	48	75
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△48	△75
経常利益 A + B + C	△ 2,945	△ 6,842

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,590	15,475
資本金等	20,385	15,193
価格変動準備金	0	1
危険準備金	204	280
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	—	—
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	299	333
保険リスク相当額 R_1	5	16
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	199	264
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	201	154
経営管理リスク相当額 R_4	12	13
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	13,742.8%	9,282.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。